

いわて花巻空港への台湾国際定期便就航に関する取組について

1 経緯

- (1) 岩手県と台湾は、後藤新平、新渡戸稲造などの先人による交流に加え、近年ではチャーター便による多くの台湾観光客の来県などの観光交流が進んでいる。さらに、東日本大震災津波の際には台湾からの多大な支援を頂いた。
- (2) 近年、世界的なオープンスカイの進展などにより、自治体が航空会社と直接交渉し、地方空港からの国際定期便就航の機会が増加している。
- (3) 本県も、これまでの国際チャーター便の実績などから台湾の中華航空に対するセールスを強化し、平成 25 年 4 月に、知事から中華航空会長に対し国際定期便の就航を要請した。
- (4) 同年 9 月、中華航空の会長が来県。知事に対し、国際定期便に向けた様々な取組に関する提案がなされた。
- (5) こうした経緯を経て、平成 26 年度の春（4/17～6/19）及び秋（10/11～12/2）にいわて花巻空港初となる定期チャーター便が運航され、合計 35 往復 70 便が 1 便のキャンセルもなく全便運航の運びとなった。

〔参考 1：定期チャーター便とプログラムチャーター便の違い〕

定期チャーター便：

日本人と台湾人とが混乗し、曜日固定の定期便に近い形で運航されるチャーター便のこと。

プログラムチャーター便：

台湾人のみを乗せたインバウンドチャーター便で、等間隔の日程（主に 5 日置き）で運航されることから、プログラムチャーターと呼ばれる。

〔参考 2：定期チャーター便の運航実績〕

県では、定期チャーター便に合わせて、県内メディアと連携し、各種宣伝活動、機運醸成プロモーションを行うとともに、パスポート取得キャンペーンや訪台交流促進助成等の個人・団体に対する利用促進施策を展開。一方、台湾においても、本県の観光プロモーションや旅行会社に対する商品造成支援等を実施。

結果、春は 82.6%、秋は 90.8%（速報値）の平均利用率となり、イン・アウトともに一定の成果を収めることができた。

(1) 春季定期チャーター便の利用実績（確定値）

区分	合計利用者数／販売座席数	平均利用率
アウトバウンド合計	2,315 人／2,700 席	85.7%
インバウンド合計	2,383 人／2,988 席	79.8%
全体合計	4,698 人／5,688 席	82.6%

(2) 秋季定期チャーター便の利用実績（12/3 速報値）

区分	合計利用者数／販売座席数	平均利用率
アウトバウンド合計	1,856 人／2,160 席	85.9%
インバウンド合計	2,236 人／2,346 席	95.3%
全体合計	4,092 人／4,506 席	90.8%

2 国際定期便就航による効果

- (1) いわて花巻空港から台湾への国際定期便就航が実現すれば、地元の空港から世界へダイレクトに繋がること（台湾のみならず台湾乗継により世界 29 カ国・地域、120 都市）となり、県民の利便性が飛躍的に向上する。
- (2) これにより岩手から海外への往来が容易となり、経済・文化等の国際交流の促進、外国人観光客の年間を通じた誘客促進、I L C 誘致に向けた利便性向上のアピール、県内企業の海外企業との取引機会の拡大など、本県への多大な経済効果が期待される。

〔参考：台湾定期便の経済波及効果試算（H26.9 一般財団法人岩手経済研究所）〕

一財）岩手経済研究所が、いわて花巻空港と台湾との国際定期便が就航した場合の旅行支出に伴う県内への経済波及効果について試算を行った。

【週 2 便、利用率 80%、利用者の属性（インバウンド 6 割・アウトバウンド 4 割）の場合】

経済波及効果（年間）：3 億 7,300 万円（1 往復当り約 360 万円）

	一次波及効果		二次波及効果	経済波及効果	単位：百万円 （端数処理で合計が一致せず）
	直接効果	間接効果			
312	235	77	62	373	

（平成 21 年岩手県産業連関表を使用し、県内での旅行支出額から、一次波及効果（直接効果、間接効果）及び二次波及効果を試算し、その合計を経済波及効果としたもの。）

3 今後の取組み

- (1) 定期便化の実現にあたって、双方向での安定した需要の確保が不可欠であることから、就航先としての台湾の魅力を広く県民に周知し、課題とされる県内のアウトバウンドの通年需要を創出、喚起していく。
- (2) 台湾との持続的な交流拡大に向けて、県内企業・団体への呼びかけや、国際定期便就航に向けた県内における機運醸成などを通じて、台湾との定期便就航に向けた取組を進めていく。
- (3) 各市町村においては、先人から続いてきた台湾との交流、東日本大震災津波での義援金等の多大な支援を頂いた経緯などもあることから、今後、台湾との交流拡大に向けて取り組んで頂きたい。

〔参考：市町村の訪台ミッション事例〕

平成 26 年度秋季定期チャーター便を利用して、沿岸広域圏による台湾経済・交流ミッションが実施されたところ。宮古市、岩泉町等による台湾の行政機関への復興支援に対する御礼訪問やビジネス交流等が行われた。